

社会調査における実査体制と回収率

——Gomi 調査の経験から

A Study on the Effect of the Management System of Data Collection Process on Collection Rate in Social Survey: The Experience of the Surveys on Waste Problem

海野道郎 UMINO, Michio (東北大学教養教育院総長特命教授)
篠木幹子 SHINOKI, Mikiko (岩手県立大学総合政策学部准教授)
工藤匠 KUDO, Takumi (株式会社サーベイリサーチセンター)

社会調査における回収率低下は憂慮すべき状況である。本研究では、われわれが行った一連の調査票調査（とくに、2005年から2006年に行った4都市調査）の経験を踏まえて、関係者における一定の技術を前提としたうえで、調査管理者の熱意とそれに応える調査員の努力次第で回収率を回復させる余地が存在することを示す。

キーワード 調査票調査、回収率、留置調査



1 はじめに

社会調査は、今、危機に直面している。これは、社会調査に携わる多くの人が感じていることだ。

われわれは、さまざまな場面で危機を実感する。郵便物や電話を通して種々の調査が舞い込む。その中には、およそ調査法の初歩さえわきまえていないものも少なくない。東京支店に来た女性来店者と大阪支店に来た女性来店者の「アンケート」に対する回答をもとに東京の主婦と大阪の主婦の比較をした結果が公表される。街頭でいきなり通行人に声を掛け、人びとから迷惑がられている調査員を目の当たりにすることもある。

しかし、問題は、このような怪しげな調査の横行だけではない。本格的な統計調査であっても、2005年の個人情報保護法改正によって、社会調査の統計的信頼性を支えている無作為抽出が困難になり、標本抽出が思うようには進まない。面接の実施時には、調査に

名を借りた訪問販売かと疑いをかけられ、調査対象者から不信感に満ちた言葉を投げかけられる。

しかし、量的な調査票調査に的を絞って述べるならば、調査の実施者が危機を一番強く覚えるのは、調査票の回収率の数字がかつて見たことがないほどに低くなった場合である。とりわけ、継続的な調査においてこれまでと同じ手法で同じような内容の調査を行ったにもかかわらず回収率が一気に低下したとき、調査環境の変化を感じずにはいられない。

それでは、われわれは、この危機をどのように克服したらよいのだろうか。また、その中で、調査人が果たすべき役割や責任はどのようなものなのだろうか。本稿の目的は、社会調査をめぐる困難の一般的状況を背景としつつ、調査票調査の回収率の問題に焦点を当てながら、調査人としての役割について検討することである。

本稿における主張は、「社会調査の実施にとって状況は困難であるが、回収率確保のための改善の余地は残されている」というもの

である。この主張を、われわれが行った調査票調査（仙台市・名古屋市・水俣市における2005年調査、釜石市における2006年調査）の経験を踏まえて行い、社会調査の困難を克服するための1つの問題提起としたい。

2 調査方法と回収率

社会調査の教科書を開くと、いずれの書物にも必ず、標本抽出法や実査法、調査票作成上の注意などが詳細に記されている（安田・原，[1960] 1982；Babbie，[1975] 2001；原・海野，[1984] 2004；井上ほか，1995，森岡編[1998] 2007，大谷ほか，[1999] 2005；盛山，2004；新，2005；原・浅川，2005；新・盛山編，2008）。われわれは、適切な標本抽出を行い、調査対象者が回答しやすく、かつその後の分析に適した質問が並んだ調査票を作成し、それを自らが選択した調査法にしたがって配布、回収する。むろん、その後もエディティングやコーディング、データ入力やデータクリーニング、分析というように、作業は続いていく。しかし、社会調査の成功・失敗の岐路は調査票の回収までの仕事で決まる。なぜなら、ひとたびデータが得られた後に行う分析は何度でもやり直しが利くが、実査までの過程はやり直しが利かないからである。良い調査票を用いて適切な実査を行い、高回収率が得られるなら、良いデータが得られる。その結果、良い分析をする可能性も高まる。

このような理由から、調査票の回収率は社会調査の成否の重要な目安とされてきた。低すぎる回収率は偏りが大きいことが予想されるから、社会調査の統計的信頼性の前提を維持するには、適切な方法で抽出された調査対象者の中のできるだけ多くの人々から回答を得る必要がある。そのためには、次のような

点に留意する必要がある。

第一に、標本抽出法と実査法を適合させなければならない。たとえば、個別面接調査法や留置調査法で実査を行う場合には、単純無作為抽出法よりも確率比例抽出法の方が適している。調査員が調査対象者の家を訪問している。調査員が調査対象者の家を訪問して調査票を回収することを考えると、1人の調査員が訪問する調査対象者は、限定された地域内に居住していることが望ましい。確率比例抽出法では、第一次抽出単位の設定によって、その条件を満たすことが可能となる。郵送調査では、訪問のコストを考えずにすむため、単純無作為抽出法でも問題は生じない。

第二に、実査法の選択である。調査法の教科書においては、伝統的に、回答の信頼性や回収率の高さからみて個別面接調査法が優れているとされてきた（盛山，2004：67；大谷ほか，[1999] 2005：175¹）。そのため、資金的に問題がないのであれば、回収率が高くデータの精度も高い個別面接調査、それが無理な場合は留置調査、どちらも無理な場合は郵送調査などというように、限られた予算の中で回収率とデータの精度ができるだけ高くなるような調査法を選択するのが一般的な考え方である。しかし、後に述べるように、個別面接調査法の優位性は脅かされている。調査不能の理由に、従来から顕著であった「一時不在」に加えて、「拒否」が急増しているためである。また、かりに面接ができたとしても、面接状況における回答の真実性について問題にすべき兆候もある²。

そのうえで、第三に、実査に伴うさまざまな具体的工夫が必要である。これまでに、調査依頼状の送付時期、（対象者宅を訪問する場合には）訪問回数や訪問時間、（郵送の場合には）督促状を出すタイミングと回数などが、回収率を上げるために検討されてきた。調査

対象者が答えやすいように、質問の順番を対象者の思考に沿うように思案を重ねる。さらに（留置調査法や郵送調査法の場合は自記式になるため）枝間には矢印をつけて調査対象者が回答しやすいようにするなどレイアウトに配慮するのも、対象者の負担を少なくすることでデータの精度と回収率を上げることを考えた結果である。調査対象者の不信感をできるだけ少なくするために、調査の問い合わせ先には携帯電話の番号ではなく固定電話の番号を用意したり、ホームページで情報提供したり、好感がもたれる粗品は何かを考え、良好な調査環境の維持のために対象者に対して調査結果をフィードバックするなど、調査人は高い回収率を維持するためにさまざまな努力と工夫をしてきた。しかし、このような努力にもかかわらず、社会調査の回収率は低下し続けている。

3 回収率の長期低落傾向

社会調査の回収率が低下していることは普く知られているが、実際にどのくらい低下しているのだろうか。日本の代表的調査であるNHKの「日本人の意識調査」と統計数理研究所の「日本人の国民性調査」を見てみよう（図1）。いずれの調査も、日本人のものの考

え方・価値観の変化を把握するために実施されている。「日本人の意識調査」は、NHK放送文化研究所が1973年から5年ごとに5400人（73年のみ5436人）を対象に実施している面接調査であり（NHK放送文化研究所編，2004）、「日本人の国民性調査」は統計数理研究所が1953年から5年ごとに2254人から6055人を対象に実施している面接調査である（統計数理研究所国民性調査委員会，1992；坂元・中村，1994；中村ほか，1999；坂元ほか，2004）。これら2つの調査の回収率を見てみると、1960年代から70年代には8割に近かった回収率が、近年は6割前後にまで低下していることがわかる。

「SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）」は、社会階層や不平等，社会移動，職業，教育，社会意識などに関する社会調査であり，1955年から10年ごとに実施されている面接調査である。この調査においても同様に，55年には8割を超えていた回収率が，75年以降は7割に満たない。95年には持ち直したかに見えたが，2005年に至っては5割を切り，44%強にまで低下している（三輪・小林編，2008：27，図2）。

窪田（2008：7-8）は，読売新聞社が毎月行っている面接調査と内閣府が実施している「外交に関する世論調査」の回収率の推移を

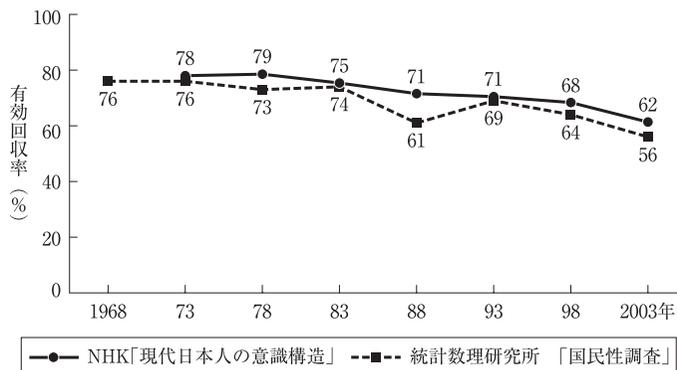


図1 有効回収率の時系列変化（代表的社会調査）

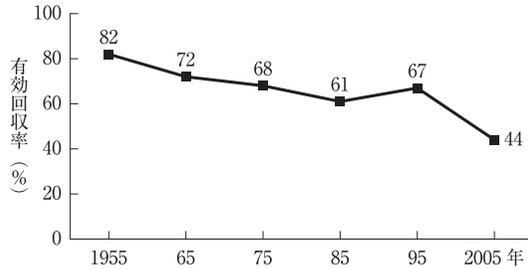


図2 有効回収率の時系列変化 (SSM 調査)

1978年から2007年のスパンで整理した。そして、①どちらの調査も回収率が年々低下し続けており、②とくに内閣府の世論調査は2005年に回収率が急落したことを時系列のデータから示した。⁴ 窪田 (2008) も言及しているように、2005年は、個人情報保護法の改正が行われたり、国勢調査が行われ、調査員が記入済み調査票を紛失したり、わが国の代表的な調査機関による世論調査のデータ捏造問題が発覚するなどの問題が相次いだ時期である。そのような状況が、回収率の急落の原因になったことは十分に考えられる。

このような状況を追認するかのようになり、『世論調査年鑑』における基準も低下し続けている。総務省統計局が管轄するこの年鑑が記す基準は、いわば、国が認定する「良い世論調査」あるいは「許容できる世論調査」の基準である。この基準では、「個人を対象とした意識調査であること」「質問数が10以上であること」などととも、「有効回答数が500人以上で回収率が〇〇%以上のものについては、報告書または単純集計結果を記入した調査票を必ず添付」することが要請されている。この回収率基準を見ると、1998年度の調査を収録した年鑑までは「70%以上」とあったものが (内閣総理大臣官房広報室編, 1999), 99年度の調査を収録した年鑑からは「60%以上」 (内閣総理大臣官房広報室編, 2000), 2004年度の調査を収録した年鑑では「55%

以上」 (内閣府大臣官房政府広報室編, 2005) となり、05年度実施調査を収録した06年の年鑑では「50%以上」にまで低下してしまった。⁵ また、この基準が記されている場所も、当初は「『世論調査の現況』について (依頼)」というカバーレターであったものが、04年からは「調査要領」の中に身を潜めているのである (内閣府大臣官房政府広報室編, 2004)。

4 調査不能の理由

前節では、多くの調査の回収率が年々下降し続けており、とくに2005年あたりを境に急落していることを示したが、調査票が回収できない理由はどのようなものなのだろうか。

国民性調査を例にとり、調査不能票の不能理由を時系列的に見ると、「一時不在」と「拒否」が2大要因であること、「一時不在」が3割前後で変動しているのに対して、「拒否」は次第に増大して5割にも達する勢いであることなどがわかる (統計数理研究所国民性調査委員会, 1992; 坂元・中村, 1994; 中村ほか, 1999; 坂元ほか, 2004) (図3)。⁶

調査不能の理由として「一時不在」と「拒否」が多いというのは、国民性調査に限らない。窪田 (2008: 9-11) は、読売新聞社が毎月行っている面接調査の中でも、毎年3月に実施している調査に関する調査不能の理由を整理した。そして、1987年 (回収率73.3%) で

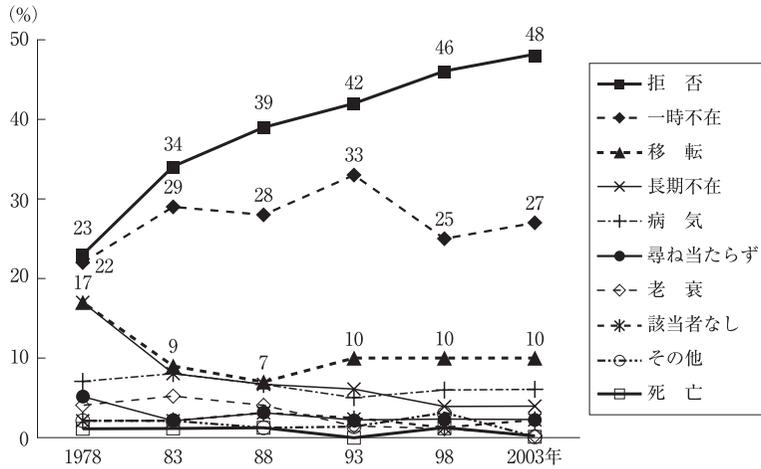


図3 調査不能の理由 (統計数理研究所「国民性調査」)

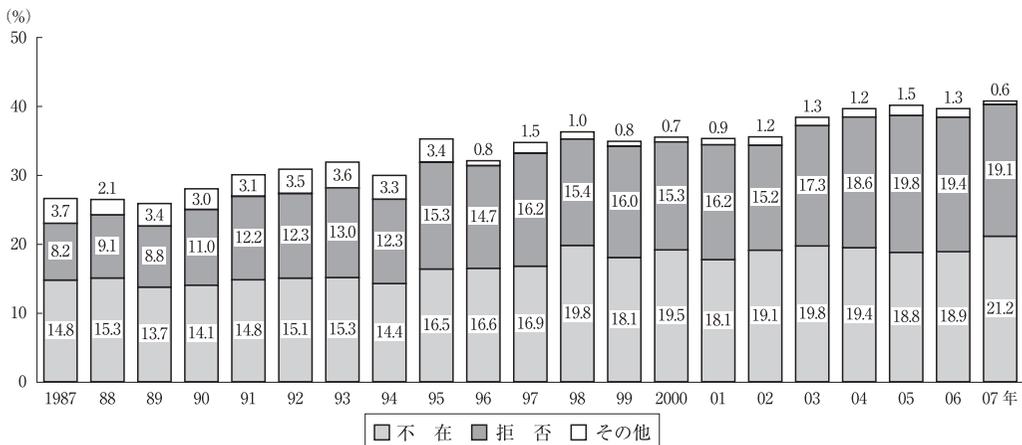
は、調査不能 (全体の26.7%) の理由のうち「不在」が14.8%、「拒否」が8.2%、残りが「その他」3.7%であったが、2007年までの調査において、「不在」と「拒否」が年々増加し、05年、06年は「拒否」が「不在」を上回ったことを示した (図4)。

以上のことから、回収率の低下を食い止めるためには、「不在」と「拒否」の2つの理由を克服することが重要であることがわかる。

5 回収率の低下は宿命か

生活環境研究会による調査の概要

ここからは、われわれが実施した調査に基づき、回収率の問題について具体的に検討していこう。生活環境研究会では、1989年以来、仙台市を中心に環境問題に関する調査を重ねてきた (表1)。これらの調査の主な目的は、社会的ジレンマとしてとらえられる環境



注) 窪田 (2008: 11) のデータをもとに、著者がグラフを作成した。

図4 調査不能の割合とその理由 (「読売新聞調査」毎年3月実施分)

表1 生活環境研究会企画の調査実施概要

調査略称	調査正式名称	実施年月	対象者	調査法	回収率
GOMI 89	生活環境（ごみ等）に関する市民意識調査	1989.7	仙台市内の1497世帯	留置調査法（一部郵送を併用）	88.0%
COOP 90	環境と資源問題に関する組合員の意識調査	1990.7	みやぎ生活共同組合家庭班員中の1497人	生協組織を通じた配票による郵送調査法	72.9%
GOMI 91	暮らしとごみに関する仙台市民意識調査	1991.9	仙台市内の1500世帯	留置調査法（一部郵送を併用）	80.6%
GOMI 93	生活環境に関する仙台市民意識調査	1993.11	仙台市内の1500世帯	留置調査法（一部郵送を併用）	81.9%
GOMI 2000	ごみ問題とリサイクルに関する仙台市民意識調査	2000.2	仙台市内の1200世帯	留置調査法（一部郵送を併用）	85.5%
GOMI 2005-pre	暮らしと家庭ごみに関する調査	2005.3	仙台市内の750世帯	郵送調査法	54.4%
GOMI 2005	家庭廃棄物（ごみ）に対する住民の意識と行動に関する調査	2005.10	仙台市・名古屋市・水俣市内の各1000世帯	留置調査法（一部郵送を併用）	63.5%（仙台市） 48.0%（名古屋市） 65.7%（水俣市）
KAMA 2006	家庭廃棄物（ごみ）に対する住民の意識と行動に関する調査	2006.9	釜石市内の1000世帯	留置調査法（一部郵送を併用）	80.8%

問題を解決するための鍵概念を検討することである。対象者はいずれの調査においても確率比例抽出法によって抽出し、留置調査法（配票は郵送。回収は調査員訪問、一部は郵送）⁷で調査を行った。表1に示した調査の中で、GOMI 2005とKAMA 2006の調査票の内容は各都市固有の少数の質問以外は同一である。⁸

それぞれの調査の回収率を比較してみよう。1990年に実施したCOOP 90と2005年に実施したGOMI 2000-pre以外は、すべて郵送を併用した留置調査法をもちいて実査が行われている。05年に実施したGOMI 2005を除き、たいていの留置調査では、80%以上の回収率であるのに対し、郵送調査の回収率はそれより低くなっている。社会調査法の教科書では「面接調査や留置調査のほうが郵送調査よりも回収率が高い」と述べられているが、それと同じ傾向である。ただし、後に検討するようにGOMI 2005は留置調査法で実査を行ったにもかかわらず、他の調査と比較すると回収率が低いという特徴がある。

次に調査不能の理由について見てみよう。比較可能な情報が揃っているGOMI 93からそれ以降の調査の調査不能票（欠票）の理由を整理したのが表2である。「拒否」は調査拒否、「高齢」「病気」は、高齢（目が不自由で字が読めないなど）や病気（入院など）で断られた場合を表す。調査期間中、一度も対象者に会えず、最終日に郵送依頼の封筒をポストに入れた場合が「不在」である。ただし、下記のどの調査においても、不在だった対象者に対しては実査最終日に郵送用の返送用封筒と調査依頼状、調査票、粗品をポストに入れ、調査票の返送を依頼している。「無効票」は、データが信用できなかつたり十分な回答が得られていない等、分析に耐えないと判断した調査票を指している。表2から、4節で示した他の調査と同様に、「不在」と「拒否」が調査不能の主な理由であることがわかる。2000年以前に実施した2つの調査では、「不在」者がもっとも多いのに対して、2005年に実施したGOMI 2005の場合は、「拒否」

表2 生活環境研究会企画の調査における調査不能理由

(数字は上段が%, 下段が票数)

	総 数	有 効 票	欠 票	理 由											
				住 所 不 明	該 当 な し	転 居	拒 否	高 齢	病 気	そ の 他	不 在	無 効 票	記 入 も れ	い い か げ ん	白 票
GOMI 93	100.0 (1500)	81.9 (1228)	18.1 (272)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.5 (38)	5.0 (75)	0.7 (10)	1.0 (15)	2.3 (35)	6.6 (99)	—	—	—	—
GOMI 2000	100.0 (1200)	85.5 (1026)	14.5 (174)	0.3 (3)	0.7 (8)	0.2 (2)	5.4 (65)	0.4 (5)	0.4 (5)	0.5 (6)	6.0 (72)	0.0 (0)	0.5 (6)	0.1 (1)	0.1 (1)
GOMI 2005-Sendai	100.0 (1000)	61.7 (617)	38.3 (383)	0.7 (7)	0.2 (2)	1.8 (18)	22.1 (221)	0.2 (2)	0.4 (4)	0.1 (1)	12.6 (126)	0.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.1 (1)
GOMI 2005-Nagoya	100.0 (1000)	46.6 (466)	53.4 (534)	1.0 (10)	0.1 (1)	3.1 (31)	32.6 (326)	0.3 (3)	0.9 (9)	0.7 (7)	14.3 (143)	0.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.2 (2)
GOMI 2005-Minamata	100.0 (1000)	61.6 (616)	38.4 (384)	1.6 (16)	1.2 (12)	1.1 (11)	22.1 (221)	1.4 (14)	1.2 (12)	3.6 (36)	5.4 (54)	0.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.4 (4)
KAMA 2006	100.0 (1000)	80.8 (808)	19.2 (192)	1.0 (10)	0.0 (0)	0.9 (9)	7.8 (78)	0.5 (5)	0.4 (4)	0.1 (1)	8.4 (84)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.1 (1)

注1) GOMI 93では、「無効票」、「記入もれ」、「いいかげん」、「白票」に関する情報が残っていないため「—」を入れている。

注2) GOMI 2005の水俣調査では、サンプリング後に施設・病院の入居者であることが判明し、配票を行わなかった人が5人存在する。その人は、調査不能理由の「その他」に含まれる。

が「不在」を抜いて一番多い理由となった。

GOMI 2005の回収率の傾向や、調査不能の傾向は、日本国内で実施された当時の社会調査の傾向と同じである。しかし、KAMA 2006は、2006年度に実施した調査であるにもかかわらず、回収率が8割を超え、調査不能の理由も「拒否」よりも「不在」のほうが多い。「昔の」調査と同じ傾向なのである。次項では、この点について検討する。

❖ 回収率の違いに関する検討

2006年釜石調査(KAMA 2006)は、近年の一般的社会調査に比べるときわめて高い回収率である。では、なぜ、これほど高い回収率が得られたのだろうか。

第一の理由は、この調査で用いた回答者の設定にある。標本抽出にあたっては、ごく普通に、住民基本台帳を基にして確率比例抽出法を用い、個人を抽出した。ただし、個人の抽出に際しては何の制約も課さなかったため、台帳に登載されたばかりの乳児から超高齢者

までが同一の確率で選ばれた。しかし、そもそも、生まれたての赤ん坊に意見を聞くことなど出来るはずもない。われわれが回答を依頼したのは、抽出された人が属する世帯で「家事を主に担当しておられる方」である。したがって、結果的に、調査員が訪問した際に在宅している蓋然性が高い。このことが、成人男女のランダムサンプルを対象者としている一般の世論調査と比べて、回収率を押し上げている一因であると考えられる。

第二の理由は、実査の方法として郵送法を併用した留置法を採用したことにある。あらかじめ葉書を送付して調査への協力を依頼し、回答者は当該家庭で「家事を主に担当しておられる方」であるということに注意を喚起する。そして、そのおよそ1週間後に調査票の入った封書を郵送して、該当する回答者には予め回答しておいてもらう(自記式)。その後、調査員が各家庭を訪問して調査票を回収し、お礼の品を渡す。このような方法は、個別面接法に比べて回答者の時間的拘束が小さい分

だけ、回収率の上昇に寄与しているだろう。従来の社会調査法では、個別面接法が理想的（あるいは標準的）方法とみなされてきた。われわれも、そのこと自体を否定するものではない。しかし、生活の24時間化が進み、ライフスタイルの個人間差異が拡大している現状において、回答者の拘束時間が少ないという留置調査法のメリットは増大していると思われる。留置調査法は回答者に対して調査票の自記（自己記入）を要請するが、それに応えるだけの知的能力を大多数の日本国民が有している、ということも、留置調査法に有利に働いている。¹⁰

以上の2つの理由により、（無作為抽出によって得られた対象者に対する個別面接法という）標準的社会調査法を用いた調査に比べて、われわれが行った2006年釜石調査（KAMA 2006）の有効回答率が格段に高かった、という事実があるていど説明できたように思われる。

しかし、それだけが原因なら、同様な方法で実施した前年の調査（GOMI 2005）でも、高回収率が得られたはずである。だが、実際には、上述のような有利な点があったにもかかわらず、2005年度調査の有効回収率は、仙台市（63.5%）、名古屋市（48.0%）、水俣市（65.7%）¹¹であった。先に示した釜石市（80.8%）と比べると、その差は歴然としている。

このような差が生じた理由として、第一に、すでに述べたように2005年がさまざまな社会調査にとって「最悪の」年であり、その後、調査環境が改善したためだ、と考えることもできる。実際、GOMI 2005は05年10月に実施し、06年9月に実施したKAMA 2006とは、およそ1年の違いがある。10月と9月という実査の時期はそれほど変わらないと考えると、回収率の違い（上昇）は、この1

年間に調査環境が著しく良くなったためである、と推測することも可能である。たとえば、05年のGOMI 2005調査の実施は国勢調査の直後であった。回答者も調査員も、調査疲れをしていたかもしれない。だが、そのような理由だけならば、他の調査においても、「05年は大変だったが06年には回復した」という傾向が見られるはずである。しかし、たとえば、内閣府大臣官房政府広報室が社団法人新情報センターに実査を依頼して実施している「社会意識に関する世論調査」の回収率は、03年の調査の回収率は68.0%、04年は68.9%、05年は65.9%、06年は50.7%、となっており、回収率は年々悪化している。とくに、05年から06年にかけては、回復するどころか、低下している。また、窪田（2008）によれば、政府の「外交に関する世論調査」の回収率も05年に急落した後、06年にさらに下がっている。07年にわずかな回復を見せているが、読売新聞社の調査回収率は07年も下がり続けている。以上の傾向から、05年から06年の1年間で調査環境がいちじるしく改善されたとは考えがたい。

第二の可能性は、「調査対象地であった釜石市が人口4万人強の小都市であったため、住民からの協力が得やすかった」というものである。たしかに、都市規模が小さいほど回収率が高い傾向があることは知られている。しかし、この点から考えれば、人口3万人の水俣市で実施した調査の回収率の方が釜石市よりも高くなるはずである。¹³

第三の可能性は、調査票のわずかな違いである。われわれは当初、すべての都市で基本的にまったく同じ調査票を使用する予定であった。しかし、釜石調査の企画段階で、釜石市特有の質問が付加され、調査票はA4判16頁から18頁へと、A4判2頁分だけ増え

てしまった。ただ、調査対象者の負担という側面から考えれば、調査票のページ数の増加は回答の負担の増加につながるので、この調査票の違いはむしろ、回収率を低下させる方向に働くはずである。しかし、そうはならなかった。

第四の可能性も調査票の違いに関するものだが、質的な側面に着目する。「付加した釜石市特有の質問が回答者の関心をひき協力度を高めたため、結果的に回収率が上昇した」という可能性である。たしかに、新しく加えた質問は、釜石市の廃棄物対策にとって重要問題であり、釜石市担当課の意を踏まえて作成した質問であった。また、(ごみ集積所の集約などの)市民の関心をひく質問だったかもしれない。しかし、A4判全18頁の調査票の末尾近く(14頁末から16頁)に置かれた5つの質問が回収率の向上に寄与したとは考えにくい。回答者は、この釜石調査独自の質問に回答するまでに、すでに大半の質問に答えているからである。

第五に、「ご当地効果」の可能性が考えられる。たとえば、大谷編(2000)によれば、彼らが行った全国4都市の住民に対する郵送調査の回収率は、西宮市(45.6%)、松山市(36.0%)、八王子市(33.0%)、武蔵野市(35.0%)であり、調査実施主体「関西学院大学社会学部大谷研究室」の所在地・西宮市の回収率が他都市に比べておよそ10%高くなっている。これは、西宮市において関西学院大学が占めている位置が影響したためだ、と大谷は推測している。同様に、釜石市民が東北大学に対して親近感をもち、東北大学実施の調査に積極的に協力した、という可能性がある。しかし、東北大学の所在地・宮城県仙台市は岩手県釜石市とは隣県だが、岩手県には岩手大学や岩手県立大学も存在し、釜石市

から東北大学への進学者もごく少数に過ぎないから、釜石市民にとって東北大学が身近で親しみを感じる大学とも思えない。ご当地効果は、ゼロではないとしても、ごく小さなものと考えられる。

✿ GOMI 2005 調査と KAMA 2006 調査における実査体制の比較

このように検討を加えてみると、結局、この2つの調査(GOMI 2005とKAMA 2006)の回収率を分けた主な原因は、企画・実査段階における体制と方法の違いによるものだと思われる。

企画から実査に渡る全段階におけるもっとも大きな違いは、調査機関(伝統のあるわが国を代表する調査機関の1つ)との関係である。2005年調査では、準備段階においてわれわれが直接対したのは主として調査部(企画を担当する部署)の職員であった。企画責任者である調査部長や調査実施を担当する管理部職員とのコミュニケーションは、その調査部職員を介した間接的なものであった。そのため、正確かつ迅速なコミュニケーションに欠ける面があった。実査段階でも、各調査地の管理スタッフとの事前打ち合わせはなく、インストラクション当日に会場で名刺を交換したのみである。しかし、06年調査では、企画段階から調査部長と直接の連絡を取ることが出来ただけでなく、実査に関する準備段階では、調査実施を担当する部門である管理部の次長と直接に連絡を取ることができた。また、実地調査の段階では、もう1人の管理部次長が現地に乗り込み、陣頭指揮を執ってくれた(後述参照)。

第二の違いは、調査員の違いである。2005年度調査の調査員は、調査機関が雇った調査員であった。その中には、何十年も調査員を

継続しているベテランがいる一方で、学生アルバイト風の人もいた。これに対して06年度調査の調査員は、形式こそ同じ調査会社に雇われたアルバイト学生だったが、実際は、研究チーム・メンバーのゼミや講義を受講している（東北大学と岩手県立大学の）学部学生（一部、大学院生）だった。ただし、説明会における役割分担は、両年度ともほぼ同じである。すなわち、①研究チームのメンバーが複数名同席して調査の重要性を強調するとともに調査員に対して協力要請を行い、②調査実施に関する実務的な説明は調査会社の職員が行った。

第三の違いは、行政やマスコミとの関係である。釜石市は、広域処理への移行を前にごみ減量化に向けた施策を探索していることもあり、われわれの調査自体に好意的で、準備段階でさまざまな便宜を提供してくれただけでなく、調査に関して市役所にかかってきた問い合わせの電話にも、調査の信頼を傷つけないように対応してくれた（「きちんとした調査なので、安心して答えてくれ」など）。また、釜石調査では、地元の新聞社にも挨拶に行き予め調査の趣旨を説明したところ、紹介記事を掲載してくれた。このようなことが、あやしげな「調査」が横行する中で、市民の不安感を和らげてくれたものと思われる。GOMI 2005でも、たとえば、郵送された調査票を片手に警察に飛び込んだ調査対象者や、水俣市役所に電話をかけてきた調査対象者に対して、市役所の職員が調査の趣旨を説明し、住民の方を説得するということがあった。その意味では、GOMI 2005でも行政との信頼関係の構築には十分に時間をかけてきたが、マスコミに対する対応は行っていなかった。

実査段階での第四の違いは、実査現場における運営体制である。2005年度調査では、

現地に近い会場で調査員のインストラクション（説明会）を行った後に各調査員に要請されたことは、それぞれ自分の判断で調査にあたり、（数週間後の）定められた期日までに回収調査票を調査実施機関（中央調査社）の現地事務所に届けることであった。これに対して、06年度釜石調査においては、実査日を平日・休日・祝日が連続した期間に設定し、調査員は全員、調査会社の職員（調査機関の管理部次長）および研究チームのメンバー（研究代表者と釜石調査担当者）の3人とともに同一ホテルに宿泊した。そして、①その日の調査開始の前には、ホテルの近くの施設に設置した調査本部に立ち寄って必要な指示を受けること、また、②調査終了後にも調査本部を訪れ、その日の回収票についてチェックを受けること、を要請した。調査本部では、主として調査機関管理部次長と釜石調査担当者（大学院生：当時）が「地点情報・回収メモ」を点検し、調査員から業務報告を受けた。さらに、それに基づいて、翌日の調査業務に関する指示を行った。とりわけ、調査拒否に関する報告、不在宅に関する情報（一時不在なのか、長期不在なのか）を重点的にチェックした。その情報を得ることで、調査拒否の人に調査協力を求めるよう説得交渉を行ったり、不在者に訪問時間を調整して面会できるようにしたり、未回収票を減らす助言をすることができると考えたからである。

業務報告終了後、調査機関次長と研究代表者が回収済みの調査票を点検し、できるかぎり「無効票」がなくなるように努めた。点検に際しては、回答の記入漏れや論理的におかしい箇所を重点的に見て、確認すべき箇所が発見された場合には、回答者に再度尋ねるよう指示した。とくに、今回の調査では、家事担当者の方に回答を依頼したが、記入者が家

事担当者であることが回収票の内容から疑われる場合（たとえば、回答者が郵便物の宛先になっている常勤職の40歳代男性で、妻がパート勤務であるような場合など）は、調査員は再度訪問して調査目的をあらためて説明して確認し、回収票の記入者が主な家事担当者でない場合には、新しい調査票を渡して、調査票への記入を再度依頼した。

また、現地でも調査途中においても、随時、携帯電話などを活用して必要な連絡を取り合った。さらに、調査の進行状況を見ながら、回収が遅れている地区に対しては順調に回収を進めている調査員を派遣するなど行った。この指示や判断は、調査機関次長が主導し、研究チームの釜石調査担当者が補佐した。2005年度調査と比較したとき、釜石調査は、このような実査方法を採用することができた点で恵まれたといえよう。

しかしながら、地理的環境という点で言えば、必ずしも恵まれたものとは言えない。調査対象地の釜石市は平地がほとんどなく谷筋に住宅が立ち並ぶ街であり、公共交通の便も悪く、自動車を使わない大多数の調査員にとっては決して良い環境とはいえなかった¹⁵。しかし、学生調査員自身も、調査管理者の熱意に応え、粗品として用意したごみ袋（1パック100円程度）や回収した調査票を抱えながら、粘り強く現地に足を運んでくれた。学生諸君の熱意が、釜石調査の高回収率を支えた大きな理由であったことは疑いえない。

ちなみに、表1で示した留置調査法で実施した調査はすべて、上記の釜石調査のような方法で実施した調査である。ただし、それらの調査では調査会社への調査委託は行わず、東北大学の学生を調査員とし、調査企画者自身（研究代表者および大学院生）がマネジメントを行って実施している。調査員（学生）は

普段の住居から通い、調査本部は東北大学の研究室であった。GOMI 2005やKAMA 2006とは調査実施年が大きく異なるので単純な比較は難しいが、調査員の管理や実査におけるマネジメントに力を入れると、回収率としてそれなりの結果が出ると考えることができる。

6 まとめ

以上の結果は、調査環境が変化している近年の状況においても、GOMI 2005とKAMA 2006の間に存在する15%以上の回収率の差（GOMI 2005の名古屋調査まで考えれば30%以上の差）のかなりの部分を調査体制の改善によって埋めることが可能だ、ということを示唆している。このような方法は、もちろん、若干の付加的な手間と出費を伴う。たとえば、調査期間中は問い合わせ電話に対応するために、数週間にわたって長時間待機し、対象者からの問い合わせに対応する必要がある。対象者からの問い合わせの中には、語気の荒いものもある。実査になれば、調査員の安全の確保に細心の注意を払いつつも、有効票の回収のために時には調査員に厳しいことを言わなくてはならない場面もある。実査は楽しいことばかりではなく、苦しさも伴う。しかし、実査体制の工夫によって得られる回収率の上昇は、支払ったコストをはるかに凌駕しているのではないだろうか¹⁶。

なお、調査対象者の不信感をどのように解消するかということについても、さらなる工夫を凝らす必要があることが、GOMI 2005やKAMA 2006を通して明らかになった。先に述べたように、調査問い合わせ先は調査会社であることを明記してあったにもかかわらず、調査会社への問い合わせは多くなかつ

た。実際、われわれに直接電話をかけてきた人の多くは、本当に調査実施者（研究代表者）が大学に所属し、そのような研究をしているのかを確認するものであった。また、大学の本部事務局に電話がかかってくることもしばしばあった。われわれも、研究代表者が所属する大学内でホームページを開設し、調査の実施などを知らせるように努めたが、それだけでは不十分であったようである。また、調査を実施している地域の自治体への問い合わせが多かったことや、警察に駆け込む対象者が存在していたことを考えると、大学の事務局や調査対象地の自治体などに対しても、いっそうの事前説明が必要であるかもしれない。¹⁷

回収率の低下が一般化した最近、調査人はアパシー状態にあるように思われる。低回収率に甘んじ、高回収率を確保しようとする気力を失いつつあるのではないだろうか。われわれが2006年の釜石調査や2000年の仙台調査で得た高回収率は、（社会調査に関する一定程度の技術を保有していることは当然の前提として）調査管理者の熱意とそれに応える調査員の努力次第で回収率を回復させる余地が存在している、ということを示唆している。¹⁸

〔謝辞〕 本稿で主として扱った2005～2006年の調査に際しては、4都市（水俣、名古屋、仙台、釜石）市役所の廃棄物行政担当部署の方々から、各都市の状況について種々御教示を頂いた。また、各市役所の情報管理部門の方々には、サンプリングに際して便宜を図っていただいた。いちいちお名前を挙げることは差し控えるが、深く感謝申し上げます。本稿の性質上、固有名詞を挙げることはできないが、調査機関からの支援も記録されるべきである。とくに釜石調査に際しては、格別の御支援を頂いた。調査員としての協力を惜しまなかった岩手県立大学および東北大学の学生・院生諸君の頑張りも、忘れることができない。

最後に、生活環境研究会での共同調査を長年にわたってともにした研究会メンバー諸氏に、あらため

て感謝の意を表したい。

なお、本稿は科学研究費基盤研究（A）（代表：海野道郎、課題番号15203021）の助成によって行った研究の一部であり、その研究報告書（海野道郎編『廃棄物をめぐる人間行動と制度——問題解決の数理・計量社会学』2007年）に収録された「社会調査における実査体制と回収率——Gomi調査の経験から」（海野道郎・篠木幹子・工藤匠）を改訂、発展させたものである。

注

- 1 しかし、松田（2008）は、近年は郵送調査のほうが面接調査よりも回収率は高くなることを示している。
- 2 個別面接調査では、非対面的調査に比べて、自分を良く見せたい、規範に合致させたい、などの対面状況に特有の心理的圧力が回答者に働く可能性がある。
- 3 たとえば、われわれは2005年3月に仙台市で750人を対象に「暮らしと家庭ごみに関する調査」を郵送調査法で実施した。この調査では、質問の内容はほぼ同じだが問の順番が異なる2種類の調査票を作成した。比較的答えやすい最初の問として、市の広報を読んでいるかどうかを尋ねた調査票の回収率は57%、答えやすい最初の問として性別と年齢という属性を尋ねた調査票の回収率は52%となり、個人のプライベートな情報である属性を最初に尋ねると、回収率が低くなる可能性があることが明らかになった。
- 4 松田（2006）によれば、朝日新聞社の定期国民意識調査の回収率も年々低下している。
- 5 「50%以上」という基準は、内閣府（政府広報室）からの依頼文によれば、2007年度実施調査についても維持されている。しかし、この基準がいつまで続くかはわからない。ところで、本文に記した回収率基準の緩和が回収率の全般的低下に起因していることは容易に想像できるが、各年度の調査について回収率分布と基準回収率を見比べると、興味深い関係が見出せる。基準回収率が70%だった時代、昭和60年版（調査実施年度は1984年度）から昭和62年版までは、基準回収率70%を超える回収率の調査が6割を超えていた。しかし、平成元年版（1988年度の調査）になると6割を切り、1990年代中ほどからは5割も切り、回収率7割を超える調査が4割前後しかない時代が続く。おそらくは「回収率7割」が「良い調査」「許容できる調査」の基準と考えられたため、基準回収率の緩和にはなかなか踏み切れなかったのであろう。しかし、平成12年版に至って基準回収率を60%に緩和すると、今度は基準回収率を超えている調査の比率に関心が向く。基準回収率60%を超える調査の比率は、1999年度

実施調査：48%，2000年度実施調査：48%，01年度調査：50%と推移していたが，02年度調査になると41%，さらに03年度実施調査になると37%となってしまう。こうなると，基準を緩和せざるをえない。翌年度は基準回収率を55%と緩和し，さらに05年度調査では50%に緩和した。それによって，ようやく，基準回収率を上回る調査が53%確保できたのである。ちなみに，基準回収率が70%のままだと仮定すると，それを超える調査は18%しか存在せず，基準回収率が60%だとしてもそれを超える調査は31%に過ぎない。なお，『世論調査年鑑』で収録の対象となっている調査は，個別面接調査よりも郵送調査のほうが多いことにも留意が必要である。

- ・6 調査不能率自体の増加をも勘案した絶対不能率（計画標本に対する不能票の割合）について，1978年と2003年を比較すると，「一時不在」は5.9%から11.8%に増大し，「拒否」は6.2%から20.9%に増大したことになる。
- ・7 COOP 90の詳細は，みやぎ生活共同組合生活文化部編（1990），GOMI 91は生活環境研究会編（1992），GOMI 93は生活環境研究会編（1994），GOMI 2000は海野編（2001），GOMI 2005とKAMA 2006は海野編（2007）にそれぞれ詳細が記されている。また，GOMI 2005の分析が，東北社会学研究会の機関誌『社会学研究』80号の特集「社会的ジレンマの計量社会学」に収録されている。
- ・8 本来は，2005年に，仙台市，名古屋市，水保市，釜石市の4市で同時に調査を実施する予定だったが，資金的な都合で不可能になり，1年遅れて釜石で調査を実施した。
- ・9 このような方法で選ばれた回答者は，一般的意味では市民からの無作為抽出標本ではない。個人が選ばれる確率が，その個人が属する世帯の世帯員数に比例するからである。しかし，われわれの調査テーマに照らしたとき，これは「家庭廃棄物」の排出量に近似的に比例した重みづけをした抽出法となっているという点で，家庭廃棄物に関する各家庭の行動とそれを支える意識について調べる調査としては最良の方法であると考えている。
- ・10 個別訪問に対する抵抗が今よりももっと強くなれば，留置調査法よりも郵送調査法（あるいは電話調査法）のほうが，社会の現状に適した調査法となるかもしれない。
- ・11 調査方法の詳細は，海野編（2007）を参照。
- ・12 「社会意識に関する世論調査」の回収率については，内閣府大臣官房政府広報室編（2004，2005，2006，2007）を参照。
- ・13 たとえば，「2005年SSM日本調査」の（層別有効）回収率は，区部32.6%，人口25万人以上の市40.3%，人口10万人以上25万人未満の市41.9

%，人口10万人未満の市50.9%，郡部56.7%となっている（三輪・小林編，2008）。『国民性調査（2003年）』の場合は，6大都市46%，人口50万以上の都市53%，人口20～50万の市54%，人口10～20万の市56%，人口5～10万の市59%，人口5万未満の市66%，町村64%となっている（坂元ほか，2004）。

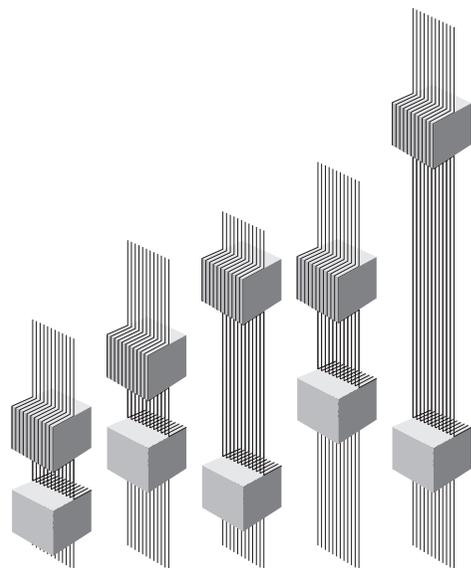
- ・14 われわれは，GOMI 2005とは直接には関係しない別のプロジェクトのため，水保市には数年来，何度も訪問しており，行政関係者や住民運動家とは信頼関係を築いていた。
- ・15 調査員にとっての環境という点では，地理的条件や交通の便以外に，気象状態を無視することはできない。しかし，調査における気象状態の影響は複雑である。現地を歩き回らなければならない調査員にとって「良い天気」は有難いが，「悪い天気」は回答者の在宅率を高めるだけでなく，回答者の同情を誘い（「こんな雨の中，学生さんみたいへんだね！」），調査に応じてくれる可能性を増大させる。釜石調査では，実査日初日から3日目（2006年9月15～17日）にかけて，釜石地方は晴れもしくは曇りで，雨は降らなかった。この天候は，見知らぬ土地を把握するために歩き回ったり，各対象者宅を何度も訪問したりする学生調査員にとって，良い天候であった。実査日4日目（18日）の釜石地方は降水量134mmと大雨であり，学生調査員にとっては辛い実査日であったが，実査3日目まで不在であった調査対象者に面会できたり（雨のため仕事を休業した農業・漁業従事者や，祝日にレジャーを控えた人），今まで拒否していた対象者が雨に濡れた学生調査員の姿を見て，調査員への同情から回答を快諾したりするなど，調査票回収におけるフォローアップの期間としては，大雨は恵まれた環境となった。われわれは，天候を左右することはできない。しかし，蓋然性を予測することはできる。調査員のモラルを確保することができ，調査員と実査管理者との間に信頼関係があるならば，調査にとっては悪天候もまた味方なのである。
- ・16 回収率が低くても年齢や性別・職業分布を勘案して回収した調査票をウェイトづけして増やすという考え方がある。しかし，その考え方の前提である「属性が同じなら回答者も非回答者も類似の反応をするはずだ」という仮定は保証の限りではない。
- ・17 行政への事前説明やマスコミを利用した調査実施の予告には，調査の信頼性を高めるという効果が期待できる一方で，マイナスの影響もありうると思われる。
- ・18 従来から存在する面接調査法や留置調査法は低回収率に甘んじるべきではなく，回復の余地がある，という本稿におけるわれわれの主張は，かならずしも，郵送や電話，インターネットを用いた新し

い調査法の価値を否定するものではない。郵送調査の意義については本文中でも軽く触れたが、それらの方法の改善や有効な条件の確定は、別の問題として検討に値すると考えている。

文献

- 新陸人, 2005, 『社会調査の基礎理論』川島書店。
- ・盛山和夫編, 2008, 『社会調査ゼミナール』有斐閣。
- Babbie, Earl R., [1975] 2001, *The Practice of Social Research*, 9th ed., Belmont, Calif.: Wadsworth. (渡辺聰子監訳, 2003, 『社会調査法——基礎と準備編』培風館。)
- 原純輔・浅川達人, 2005, 『社会調査』放送大学教育振興会。
- 原純輔・海野道郎, [1984] 2004, 『社会調査演習(第2版)』東京大学出版会。
- 井上文夫・井上和子・小野能文・西垣悦代, 1995, 『よりよい社会調査をめざして』創元社。
- 松田映二, 2006, 「調査をめぐる今日の課題と展望」『新情報』94: 8-17。
- , 2008, 「郵送調査の効用と可能性」『行動計量学』35(1): 17-45。
- 三輪哲・小林大祐編, 2008, 『2005年SSM日本調査の基礎分析——構造・趨勢・方法』2005年SSM調査研究会。
- みやぎ生活共同組合生活文化部編, 1990, 『環境と資源問題に関する組合員の意識調査報告書』みやぎ生活共同組合生活文化部。
- 森岡清志編, [1998] 2007, 『ガイドブック社会調査(第2版)』日本評論社。
- 内閣総理大臣官房広報室編, 1999, 『世論調査年鑑——全国世論調査の現況(平成10年版)』大蔵省印刷局。
- 編, 2000, 『世論調査年鑑——全国世論調査の現況(平成11年版)』大蔵省印刷局。
- 内閣府大臣官房政府広報室編, 2004, 『世論調査年鑑——全国世論調査の現況(平成15年版)』国立印刷局。
- 編, 2005, 『世論調査年鑑——全国世論調査の現況(平成16年版)』国立印刷局。
- 編, 2006, 『世論調査年鑑——全国世論調査の現況(平成17年版)』国立印刷局。
- 編, 2007, 『世論調査年鑑——全国世論調査の現況(平成18年版)』国立印刷局。
- 中村隆・土屋隆裕・前田忠彦・坂元慶行, 1999, 『国民性の研究 第10次全国調査——1998年全国調査』統計数理研究所研究リポート No.83。
- NHK放送文化研究所編, 2004, 『現代日本人の意識構造(第6版)』日本放送出版協会。
- 大谷信介編, 2000, 『都市住民の居住特性別パーソナ

- ル・ネットワーク——4都市居住類型別調査報告書』関西学院大学社会学部大谷研究室。
- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武, [1999] 2005, 『社会調査へのアプローチ——論理と方法(第2版)』ミネルヴァ書房。
- 坂元慶行・中村隆, 1994, 『国民性の研究 第9次全国調査——1993年全国調査』統計数理研究所研究リポート No.75。
- 坂元慶行・中村隆・前田忠彦・土屋隆裕, 2004, 『国民性の研究 第11次全国調査——2003年全国調査』統計数理研究所研究リポート No.92。
- 生活環境研究会編, 1992, 『暮らしとごみに関する仙台市民意識調査報告書』仙台市環境事業局。
- 編, 1994, 『生活と環境に関する仙台市民意識調査報告書』仙台市環境局。
- 盛山和夫, 2004, 『社会調査法入門』有斐閣。
- 統計数理研究所国民性調査委員会, 1992, 『第5日本人の国民性——戦後昭和期総集』出光書店。
- 窪田知久, 2008, 「面接調査の現状と課題」『行動計量学』35(1): 5-16。
- 海野道郎編, 2001, 『リサイクル行動の計量社会学的研究——合理的選択理論を基礎として』平成10~12年度科学研究費補助金研究成果報告書。
- 編, 2007, 『廃棄物をめぐる人間行動と制度——環境問題解決の数理・計量社会学』平成15~18年度科学研究費補助金研究成果報告書。
- 安田三郎・原純輔, [1960] 1982, 『社会調査ハンドブック(第3版)』有斐閣。



質問の測定可能性の検証とその蓄積の重要性

—回顧法を用いて家族構成の変化を測定する試みを事例として
Inspection of Questions of the Social Survey—How Is the Question
by Retrospective Method Able to Measure a Social Phenomenon, and
to Achieve a Purpose of the Research?

松川尚子 MATSUKAWA, Naoko (関西学院大学大学院社会学研究科大学院研究員)

本稿では、「関西ニュータウンの比較調査研究」で作成した質問を事例として取り上げ、回顧法によって「家族構成の変化をどの程度測定できたのか」について検証した。こうした検証作業をおこない、その内容を公表・蓄積することが、社会調査の質的向上のために必要な作業である。

キーワード 質問, 回顧法, 測定



1 はじめに

❖ 本論文の目的

本論文は、調査票調査における回顧法の測定可能性の検証をおこなうものである。郵送法で大量データを収集する場合、回顧法の可能性と限界にはどのようなものが考えられるか。ここでは、回顧法によって〈家族構成の変化〉をどの程度測定することができたのかについて検証する。このような検証作業とその蓄積の重要性について指摘したい。

社会調査における質問は、「社会を測定する道具」である。質問の出来・不出来によって、調査の成否を左右しかねない重要な道具である。よって、その質問が「社会をどの程度測定できていたのか」といった測定可能性を検証する作業が重要である。

しかし、こうした測定に関する議論は少な

かったと指摘できる。質問文レベルでの議論としては、ワーディングが調査結果に大きく影響することが以前から指摘されている。安田三郎(1966)のワーディング実験が真っ先に思い浮かぶが、社会調査法における古典として扱われるほど基本的な議論である。

近年に質問を検証したものとしては、岩井(2001)や大谷(2001)の研究があげられる。岩井はJGSS第1回予備調査において家族測定項目の検討をおこなっている。具体的には、「GSSと互換性のある選択肢やスケールを多く用いた調査票」と「日本の調査において設定されることの多い選択肢やスケールを多く用いた調査票」の2種類の調査票を作成し、ワーディングやスケールの違いが回答に与える影響を分析している。その回答分布の結果から、日本のGSS調査がどのようなスケール・選択肢を採用すべきか検討している。大谷は、1970年代に都市社会学領域で開発された〈近所づきあい〉を測定する質問を取り上げ、それらが実際の近隣関係を正確に測定

できていなかったことを問題として、〈隣人〉と〈近所〉を区別する新たな質問の開発を提案している。

測定に関する議論が少なかった理由としては、以下の2点が考えられる。1点目は、こうした議論を公表・蓄積する場がなかったという点である。おそらく個々の研究者や研究会等では、測定可能性をはじめ質問に関する多くの議論がなされているだろう。しかしそうした議論が公表・蓄積され、他の研究者や調査関係者が共有できる環境はなかったといえる。2点目は、SSM調査など大規模な継続調査ほど、質問文・選択肢を変更しにくいという点である。たとえば(SSM調査の)「階層帰属意識は、第1回の調査以来、同一の質問と選択肢によって、4回30年にわたる伝統のある貴重なデータとなっている。本格的な『動態』分析が可能な数少ないデータである」(原編, 1990: 12)とあるように、経年変化分析の観点からみれば質問を変更していないことが価値であるといえる。そうした背景が議論の少なさの一要因になっていたと考えられる。

本論文では、「関西ニュータウンの比較調査研究」¹で作成した質問を事例として取り上げ、回顧法によって家族構成の変化をどの程度測定できたのかについて検証する。

❖「関西ニュータウンの比較調査研究」の概要

「関西ニュータウンの比較調査研究」(以下「NT調査」)の概要は以下のとおりである。

【調査の概要】

調査対象地²: 関西の8つの大規模ニュータウン、開発年度
千里ニュータウン(大阪府豊中市・吹田

市), 1962年
泉北ニュータウン(大阪府堺市), 1966年
須磨ニュータウン(兵庫県神戸市須磨区), 1967年
平城ニュータウン(奈良県奈良市, 京都府木津町・精華町), 1972年
洛西ニュータウン(京都府京都市西京区), 1976年
三田ニュータウン(兵庫県三田市), 1981年
西神ニュータウン(兵庫県神戸市西区), 1982年
トリヴェール和泉(大阪府和泉市), 1992年

調査期間: 2004年2月14日~3月31日

調査対象者: 20~92歳の有権者

(回収が困難と予想し、明治生まれの人はサンプリングの際に除いた)

サンプリング方法: 選挙人名簿による系統抽出法

調査方法: 郵送法による質問紙調査

回収数³: 1,685/4,800 (35.1%)

【調査目的】

NT調査を実施した背景には、「まちびらきから40年が経過したニュータウン」「高齢化するニュータウン」⁴への問題関心があった。ニュータウンはどのような住民によって構成され、現在どのように変化しているのか。

こうした時系列の変化を把握する方法の1つに、国勢調査データを用いた分析があげられる。しかし、国勢調査は一時点のデータを5年おきに整理したものであり、5年前と同一の住民の変化をあらわしたものではない。つまり特定地域に居住する住民の変化を正確に把握することは困難なのである。

現在および入居当時の家族構成について

あなたの家族構成についてお聞きします。それぞれの質問に対し、現在と入居当時の状況をお答え下さい。あなたを含めて一緒に住んでいる方を、次の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください。○をつけた方の年齢は、必ずご記入ください。(不足する場合は、欄外にご記入ください。)

	現 在	入居当時 (入居当時とは、現在の住居に初めて入居された時点のことをお答えください。)
Q4. 一緒にお住まいになっているのはあなたを含めて何人ですか。	() 人	() 人
Q5. あなたを含めて一緒に住んでいる方を、次の中から <u>あてはまる番号すべてに○をつけてください。</u> <u>また○をつけた方の年齢は必ずご記入ください。</u> (不足する場合は、欄外にご記入ください。)	1. あなた自身 () 歳 2. あなたの配偶者 () 歳 3. あなたの父親 () 歳 4. あなたの母親 () 歳 5. 配偶者の父親 () 歳 6. 配偶者の母親 () 歳 7. 祖父母 () 歳 () 歳 8. 兄弟／姉妹 () 歳 () 歳 () 歳 9. あなたの子ども 一番目 () 歳 二番目 () 歳 三番目 () 歳 四番目 () 歳 10. 子どもの配偶者 () 歳 11. 孫 () 歳 12. その他 () 歳	1. あなた自身 () 歳 2. あなたの配偶者 () 歳 3. あなたの父親 () 歳 4. あなたの母親 () 歳 5. 配偶者の父親 () 歳 6. 配偶者の母親 () 歳 7. 祖父母 () 歳 () 歳 8. 兄弟／姉妹 () 歳 () 歳 () 歳 9. あなたの子ども 一番目 () 歳 二番目 () 歳 三番目 () 歳 四番目 () 歳 10. 子どもの配偶者 () 歳 11. 孫 () 歳 12. その他 () 歳

そこで新たに調査を実施して、ニュータウンにおける変化の実態を実証的に明らかにしたいと考えた。ここでは〈家族〉に着目し、家族の実態の一側面である同居世帯員を調査することで家族構成の変化をとらえることにした。⁵具体的な調査目的は以下の3点である。

1つ目は、「どんな家族がニュータウンにやってきたのか」「ニュータウンに家を買ったのはどんな人なのか」という入居時の実態

を明らかにしたいという目的である。

2つ目は、「ニュータウンの家族にはどんな変化が生じているのか」という変化の実態を把握するという目的である。古くに開発されたニュータウンほど、まちびらき当初と現在とでは、まちの様子も住民の生活も大きく変化していると思われる。

3つ目は、ニュータウンの〈家族の変化〉が生じる時期を明らかにしたいという目的で

ある。ニュータウンでは高齢化の進展とともに高齢夫婦世帯や独居老人の増加が問題視されている（福原，1998）。そうした家族変化はライフイベントのどの時期に生じているのか、ニュータウンにおける傾向を見出そうとしたのである。

【質問】

変化を測定するためには、「同一の調査対象に、ある期間をおいて反復して調査をおこなう」というパネル調査が適している。実際に家族社会学分野では、厳密なパネル調査による研究業績が残されている（森岡，1973）。

しかし、問題関心が発生してから事後的にパネル調査を実施することは不可能である。また多大な労力・コストを要するため、実施は容易ではない。パネル調査が最善の方法ではあるものの、本調査で実施することはできない。

そこで、回顧法を採用することを検討した。今回の調査対象地であるニュータウンの特徴は、全住民が住居選択をして転居してきたという点である。つまり入居時期が明確であり、全住民に回答可能な時点を設定することができるのである。パネル調査には及ばないものの、2時点間の変化を測定できる可能性が考えられた。

こうして作成したのが、「家族構成の変化を測定する質問」である（59頁参照）。この質問は「現在」と「入居時」の2時点を質問することで、1回の調査のなかに「パネル調査的要素」を取り入れたのである。

以下、第2節では、この質問によって家族構成の変化をどの程度測定することができたのかについて検証する。ここでは持ち家一戸建て居住者を対象とした分析結果を事例として取り上げる。⁶第3節では、この質問の

改良点について検討する。第4節は、本論文のまとめである。

2 測定可能性の検証

✿【入居時】について

ここでは、①【入居時】という時期設定は妥当だったのかという点、②入居時の実態を測定することができたのかという点について検証する。

1. 【入居時】の No Answer 【入居時】については、「昔のことは忘れていないか」「思い出すのが面倒で回答していないのではないか」といった危険性が考えられた。【過去】を調査することのデメリットといえる。そこで本節では、NT調査の各質問の N. A. (No Answer) 数を比較し、その特徴を整理する。

表1は各質問（抜粋）の N. A. 数をまとめたものである。総サンプル数は1,685である。

【入居時】と【現在】の両方を同一の質問で調査した項目では、N. A. は【入居時】の方が多くなっている。具体的な N. A. 数は、【あなたの年齢】：入居時 83／現在 51，【家族人数】：入居時 22／現在 14，【家族構成】：入居時 108／現在 50 である。⁸

しかし、他の【現在】に関する質問項目と比較すると、必ずしも【入居時】の N. A. が多いわけではないことがわかる。とくに、思い出しにくそうな【入居年】(37)より、【性別】(32)や【学歴】(60)・【続柄】(43)といったフェイスシート項目の N. A. が同等かそれ以上に多い点には注目される。⁹また、「意識を問う質問文」（大谷編，2002：163）ではさらに N. A. が増える傾向にあった。【入

表1 各質問のN.A.数

事実を問う質問		意識を問う質問	
質問項目	N.A.数	質問項目	N.A.数
入居時：入居年	37	住居満足度①通勤の便	185
あなたの年齢	83	②公共交通機関の近さ	60
家族人数	22	③都心までの利便性	81
家族構成	108	④公共的サービスの充実	97
現在：あなたの年齢	51	⑤商業施設の充実	62
家族人数	14	⑥医療施設の充実	77
家族構成	50	⑦子供の教育環境がよい	214
居住形態	23	⑧地域環境がよい	49
あなたの職業	30	総合満足度	36
フェイスシート：性別	32	ニュータウン定住希望	42
学歴	60	転居への抵抗感	101
続柄	43	三世代同居をしたいか	88
収入	73	ニュータウンが好きか	37

注) 総サンプル数は1,685。

居時]という時期は人生の中でもイベント的であり、比較的回答しやすかったのではないと思われる。

以上のことから、過去についての質問ではあるものの、[入居時]という設定を否定的にとらえることはないといえる。

2. ニュータウン住民の入居時の実態 N.A.の危険性という面では問題はなかったが、では[入居時]の質問によってどのように入居時の実態を描くことが可能だったのだろうか。ここからは、持ち家一戸建て居住者612サンプルを用いて分析する。

まず、入居時の家族構成を整理してみよう。¹¹表2のとおり、入居時に最も多くをしめていたのは「夫婦と子」72.5%である。その他は[三世代]12.4%、[夫婦]10.4%、[その他]3.6%、[独居]1.0%と少ない。[夫婦と子]が、ニュータウン一戸建て居住者の典型的な家族構成だったことがわかる。¹²

表2 入居時の家族構成

	独居	夫婦	夫婦と子	三世代	その他	計
%	1.0	10.4	72.5	12.4	3.6	100.0
(度数)	(6)	(60)	(420)	(72)	(21)	(579)

注) 持ち家一戸建て居住者。

次に、[夫婦と子]420サンプルの平均値を算出することで具体的な家族像を描いてみた。

- ・夫婦の平均年齢 夫40.5歳 妻38.5歳
- ・子どもの平均年齢 長子11.8歳 末子8.1歳
- ・子どものライフステージ
 - 〈長子〉 〈末子〉
 - [0～6歳(就学前)] 25.4% 49.4%
 - [7～12歳(小学生)] 36.9% 26.6%
 - [13～18歳(中高生等)] 20.4% 17.0%
 - [19～22歳(大学生等)] 7.9% 4.7%
 - [23歳以上] 7.9% 2.3%

以上のことから、[夫婦と子]がニュータウン一戸建て入居者の典型であり、「夫40歳・妻38歳、子どもが2人(11歳と8歳)」という姿が、平均的な家族像だったと想像することができる。いいかえれば、ニュータウンに一戸建てを購入できるのは、夫が40歳頃だということである。[入居時]の質問を取り入れたことによって、このように入居時の実態を描くことが可能であった。

❁ 家族構成の変化

[入居時]と[現在]を比較する質問によって、「ニュータウン住民はどのように変化

表3 家族人数と家族構成の変化

	家族人数	家族構成					計
		独居	夫婦	夫婦と子	三世代	その他	
入居時	4.02人	—	—	100.0	—	—	100.0 (420)
現在	3.26人	1.4	29.6	61.2	3.9	3.9	100.0 (415)
現在 (居住年数別)							
(10年未満)	3.78人	0.9	8.0	85.7	2.7	2.7	100.0 (112)
(10～19年)	3.44人	0.7	24.5	68.5	3.5	2.8	100.0 (143)
(20～29年)	2.80人	1.9	45.2	48.1	2.9	1.9	100.0 (104)
(30年以上)	2.56人	3.8	57.7	17.3	7.7	13.5	100.0 (52)

注) 持ち家一戸建て居住者かつ入居時 [夫婦と子]。

しているのか」を描くことができたのだろうか。

表3は、入居時に [夫婦と子] だった住民を100とし、その「家族人数」と「家族構成」がどのように変化しているのかを表したものである。平均家族人数は、入居時4.02人から現在3.26人へ減少している。家族構成は、現在でも [夫婦と子] のままなのは約6割 (61.2%)、[夫婦] へと変化したのが約3割 (29.6%) をしめている。[三世代] へはわずか3.9%である。

さらに現在の状況を居住年数別に比較することで、変化していく様子を見ることが可能となる。平均家族人数は、居住年数が長くなるほど減少 (3.78人→3.44人→2.80人→2.56人) している。家族構成についても、[夫婦と子] の比率が減少 (85.7%→68.5%→48.1%→17.3%) していき、[夫婦] が増加 (8.0%→24.5%→45.2%→57.7%) している。居住年数30年以上では、半数以上が夫婦ふたりに変化しているのである。

また、[三世代] へと変化した3.9% (16サンプル) を詳細に分析してみると、「孫世代が新たに誕生して三世代へと拡大した」のはわずか5であり、残り11は「老親を呼び寄せて三世代同居を始めた」というケースだったのである。ニュータウンで生まれ育った世

代が、成人後もニュータウンに定住し続ける可能性が低いことが示唆されているといえる。

[入居時] と [現在] を比較する質問を用いたことで、家族変化をこのように整理することが可能となり、「夫婦ふたりになっていく」「家族が縮小していく」という実態を描くことができた。

しかし、ここでは以下2点の注意点を指摘しておかなければならない。

1点目は、この質問によって把握しているのは、入居時と現在の2時点のみにすぎないという点である。つまり、この2時点以外の現象は抜け落ちているのである。たとえば、夫婦ふたりで入居し調査時までには子が独立しているケースは、子がいるにもかかわらず入居時も現在も [夫婦] となり、ずっと夫婦ふたりのライフスタイルを送ってきた人としてとらえられてしまうのである。この問題点からは、【子の有無を確定する質問】を取り入れておくべきだったことが反省点としてあげられる。

2点目は、ニュータウンから転居してしまった人は調査対象から除外されているという点である。つまり本調査データで「ニュータウンの30年前の姿」を描いたとしても、それはあくまで「現在住んでいる人だけを集めて見た30年前の姿」なのである。この点は、

転居者には調査できないため仕方がないが、こうした条件付きのデータであることを念頭に置いておかなければならない。

[入居時]と[現在]を比較する質問は、こうした問題点があることを加味しても、ニュータウン住民の家族変化の実態を明らかにできており、今後の動向についても示唆的な知見を得ることができている点で価値のある質問だったといえる。

❖ 家族変化が生じる時期をとらえられるか

[入居時]と[現在]の質問によって、家族変化を表すことが可能であった。では、ニュータウン住民はいつ夫婦ふたりになるのだろうか、家族変化が生じる時期を知ることはできないだろうか。ここでは、[入居時]と[現在]の質問のみで、さらに分析を進めることが可能なか検証してみよう。

NT調査は入居時と現在の同居家族は把握しているが、子の別居時期や別居子の年齢は調査していない。何とか工夫して別居子の情報を得る必要がある。

別居/同居という現在の状況にかかわらず、子の「入居時の年齢」は把握している。そこで、「子の入居時の年齢」に「親(回答者)の居住年数」を足した値を算出し、新たな変数を加工データとして作成した。そうすることで「子の現在の推定年齢」を把握することができる。まず、この推定年齢を使用して「子の現在のライフステージ」¹⁴を整理したものが

表5 子との同居率(末子のライフステージ別〔推計〕)

	同居率				平均年齢	
	同居	別居	計		夫	妻
0~6歳	100.0	0.0	100.0	(8)	38.8歳	36.5歳
7~12歳	100.0	0.0	100.0	(30)	44.8歳	41.4歳
13~18歳	98.1	1.9	100.0	(53)	48.9歳	46.5歳
19~22歳	88.2	11.8	100.0	(51)	53.7歳	51.2歳
23~26歳	78.4	21.6	100.0	(37)	57.8歳	53.9歳
27歳以上	45.5	54.5	100.0	(154)	65.6歳	62.3歳
計	70.3	29.7	100.0	(333)	57.7歳	54.6歳

注) 持ち家一戸建て居住者かつ入居時〔夫婦と子〕。

表4である。

では、このライフステージのどの時期に子が独立してしまっているのか。表5は、親子の同居/別居状況を上のライフステージとクロス集計したものである。ここでは末子のライフステージ変数を用いているが、同居/別居状況は出生順にかかわらず子が1人でも同居していれば[同居]と分類している。またそれぞれのライフステージに該当する夫婦の平均年齢も算出している。

表5のとおり、子のライフステージが[0~6歳][7~12歳]の場合、同居率は100.0%である。平均年齢も40歳代と若い。[13~18歳]もほぼ100.0%である。[19~22歳]では88.2%に下がる。子が大学卒業・就職等をむかえる[23~26歳]では78.4%となる。さらに平均初婚年齢をこえた[27歳以上]では45.5%にまで減少する。このときの夫婦の平均年齢は、夫65.6歳・妻62.3歳といずれも60歳をこえており、高齢夫婦世帯になりつつあることが表されている。

このように、家族変化が生じる時期がある

表4 子の現在のライフステージ(推計)

	0~6歳 (就学前)	7~12歳 (小学生)	13~18歳 (中高生等)	19~22歳 (大学生等)	23~26歳	27歳以上	計
長子	2.9	5.6	9.0	12.1	12.6	57.9	100.0 (413)
末子	2.4	8.8	15.9	15.3	11.2	46.3	100.0 (339)

注) 持ち家一戸建て居住者かつ入居時〔夫婦と子〕。

程度「推測」することができている。[入居時]と[現在]の質問だけでここまで分析を広げることが可能になった点は評価できるのではないかと考えている。

3 質問の改良

ここまで、「家族構成の変化を測定する質問」の測定可能性について検証してきた。その有効性が確認できた一方、問題点も指摘された。本節では、そうした問題点も含め現時点で考えられる改良点について検討する。

まず、前節で指摘した反省点から、【子の有無を確定する質問】を取り入れることを提案する。具体的には、以下の質問を「家族の変化を測定する質問」の末尾に追加したい。

Q. お子さんは合計で何人いますか。(養子・継子・独立した方・亡くなった方も含めてお答えください)
()人 0. 子どもはいない

次に、【収入】についての議論を記しておく。NT調査では【現在の収入】のみ質問したが、【入居時の収入】についても質問しておけば「どの程度の収入の人がニュータウンに家を買えたのか」という購入時の実態がより鮮明に描けたと思われる。しかし、収入はデリケートな質問であり、実際に【現在の収入】は他のフェイスシート項目よりN.A.が多かった。入居時の収入はさらにN.A.が増える予想される。ただし、選択肢形式であれば回答は可能かもしれない。こうした収入についての質問など、どういった内容・形式であれば回顧法を用いるのに適しているのか、検証が必要である。

最後に、〈汎用性〉という観点からも改良していくことを指摘する。つまり、この質問

をニュータウン以外の地域の調査でも利用可能にするということである。おそらく問題となるのは、ニュータウン以外の地域で[入居時]が回答可能かという点である。ニュータウンでは全員が転居を経験しているため、[入居時]の回答が容易に得られた。しかし、いわゆる土着地域などでは[入居時]を明確に答えられないケースが考えられる。たとえば「代々住み続けている家に生まれた」「嫁いできて一緒に住み始めた」などである。こうしたケースにも対応できる[入居時]の定義、あるいは[入居時]に代わる時期設定が必要だろう。たとえば[10年前][15年前]といった時期設定が考えられるが、[入居時]より思い出しにくくN.A.が増えると予想される。どの程度のN.A.なのか実験してみないとわからないが、そうした検証作業を積み上げ議論を蓄積していく取り組みが必要だろう。

4 まとめ

以上、本論文では、調査票調査における回顧法の測定可能性について検証してきた。具体的には、郵送法で大量データを収集するケースを問題とし、NT調査で作成した質問が「家族構成の変化をどの程度測定できたのか」について検証した。

NT調査の調査目的は、①「どんな家族がニュータウンにやってきたのか」「ニュータウンに家を買ったのはどんな人なのか」という入居時の実態を把握するという目的、②「ニュータウンの家族にはどんな変化が生じているのか」という変化の実態を明らかにする目的、③「〈家族の変化〉がいつ生じるのか」、その変化の傾向をとらえたいという目

的である。この調査目的を達成するために、[入居時]と[現在]の2時点を把握する質問を作成した。本論文のファインディングスを整理すると以下のとおりである。

(1) 「入居時」と「現在」の質問によって可能となった点

- ・ [入居時]の質問によって、入居時の実態を描くことができた。[夫婦と子]がニュータウン一戸建て入居者の典型であり、「夫40歳・妻38歳、子どもが2人(11歳と8歳)」という姿が平均的な家族像であった。また、過去についての質問であるにもかかわらず、N.A.が必ずしも多くなかった点には注目された。
- ・ [入居時]と[現在]を比較する質問によって、ニュータウン住民の家族変化として「夫婦ふたりになっていく」「家族が減少していく」という実態を描くことができた。
- ・ データを加工することで、家族変化が生じる時期をある程度推測することができた。

(2) 留意すべき点

- ・ 入居時と現在の2時点以外の現象は把握できない。この点を補足するために、今回の分析においては【子の有無を確定する質問】を取り入れるべきだった。
- ・ ニュータウンから転居した人は調査対象から除外されている。

(3) 今後に向けての課題

- ・ どういった内容・形式の質問が回顧法を用いるのに適しているのか、検証が必要である(収入についての質問など)。
- ・ 汎用性という観点から、ニュータウン以外の地域でも利用可能にするよう改良が必要である(「入居時」に代わる時期設定)。

「その質問が何を測定できて、何を測定できなかったのか」という測定可能性に関する議論が、あらゆる質問に対しておこなわれることが重要である。調査終了後にはそうした検証作業をすべきである。その検証内容が公表・蓄積されていけば、質問はより洗練されていくだろう。そうすることが調査の無駄や失敗をなくし、社会調査の質的向上につながっていくと考えられる。

注

- ・ 1 この調査は、関西学院大学社会学研究科21世紀COEプログラム『「人類の幸福に資する社会調査」の研究』の一環として実施された(研究代表者:大谷信介)。
- ・ 2 調査対象地の選定基準は、基本的に開発面積500ha以上を原則とした。さらに、自治体等への聞き取りによって対象地の検討をおこなった。開発年度・都道府県・都心からの距離・住民構成(年齢構成)等を考慮し、多様なタイプのニュータウンを選定するようにした。
- ・ 3 サンプル数は平成7年度国勢調査町字等別人口(20歳以上)を基準としている。各ニュータウンのサンプル数については以下の原則に従って決定した。~19,999人=400サンプル, 20,000~39,999人=500サンプル, 40,000~59,999人=600サンプル, 60,000~79,999人=700サンプル, 80,000~99,999人=800サンプル, 100,000~119,999人=900サンプル, 120,000人~=1,000サンプル。各ニュータウンの人口とサンプル数・回収数・回収率は表6のとおりである。
- ・ 4 NT調査の調査目的には、以下のような研究課題を明らかにすることも含む。
 - ①都市形成の視点:「それぞれのニュータウンは、どこから・どのような人が・どのような理由で移り住んできて形成されたのか」。ニュータウン住民の住宅選択行動の解明、ニュータウン住民の住民構成(年齢構成・出身地構成・実家所在地)の実態把握。
 - ②都市生活構造の視点:「ニュータウン住民は、どこで働き、どこで買い物をし、どこで遊んでいるのか」。都市住民の生活行動(通勤・通学・余暇活動等)の空間的把握。
 - ③パーソナル・ネットワークの視点:「ニュータウン住民は、どのような人間関係を取り結んでいるのか、それはニュータウン以外の住民の実態と異なっているのか」。ニュータウン住民の隣人関係・近隣関係・友人関係等の実態把握。

表6 各ニュータウンの人口・サンプル数・回収数・回収率

ニュータウン名	平成7年人口	サンプル数	回収数	回収率
千里	81,280	800	258	32.3%
泉北	115,753	1,000	332	33.2%
須磨	56,628	600	201	33.5%
平城	25,871	500	178	35.6%
洛西	26,285	500	148	29.6%
三田	26,136	500	202	40.4%
西神	37,954	500	197	39.4%
トリヴェール和泉	5,400	400	150	37.5%
全体	375,307	4,800	1,685	35.1%

注) 回収数の合計にはニュータウン名無回答(19)を含む。

・5 世帯形成を実証的に研究するには、近居・隣居・遠居など別居を含む居住関係も把握されるべきである。本論文では取り上げていないが、NT調査では「最も親しい親族」に特化し、その居住地や人間関係を把握する質問も取り入れた。そうしたパーソナル・ネットワークをはじめ個人の生活行動やライフスタイルについても調査しているため、調査対象は世帯ではなく個人とした。

・6 分析対象を持ち家一戸建て居住者に限定したのは、居住形態(購入マンション/賃貸マンション/公営住宅)の違いによる影響を排除し分析結果を簡潔に示すためである。全サンプル数中持ち家一戸建ては46.3%(768サンプル)である(購入マンション24.7%、賃貸マンション14.9%、公営住宅9.5%、その他4.7%)。ただし、768サンプルのうち入居時に未成年だった子ども、親の住居移動に付き添って入居してきたケースは分析から省いた。その結果、分析サンプル数は612となった。ニュータウン別のサンプル数は表7のとおりである。分析サンプルにおいて千里NTの比率が減っているのは、千里NTでは一戸建てが少なく公営住宅が多いという特徴があるためである。

・7 各質問項目の質問文は以下のとおりである。
【入居年】現在の住居に入居されたのはいつですか。生まれてからずっと現在の住居に住まわれている方は、ご家族が入居された年をお答えください。

昭和・平成()年

【居住形態】現在、住んでおられる住居は次のどちらですか。

1. 持ち家一戸建て(新築)
2. 持ち家一戸建て(中古)
3. 賃貸一戸建て
4. 購入したマンション(新築)
5. 購入したマンション(中古)
6. 賃貸マンション(公団・公社を含む)
7. 公営(県営・府営・市営)住宅
8. 社宅・寮
9. その他

【あなたの職業】あなたおよび配偶者の職業は次のどちらですか。

1. 自営
2. 勤め
3. パート・アルバイト
4. 専業主婦
5. 学生
6. 無職
7. その他()

【FS性別】あなたの性別をお答えください。

1. 男
2. 女

【FS学歴】あなたおよび配偶者の学歴は次のどちらですか。

1. 中学校
2. 高校
3. 高専・短大
4. 大学・大学院

【FS続柄】あなたおよび配偶者の続柄は次のどちらですか。

1. 長男である
2. 女だけの姉妹の長女である
3. それ以外である

【住居満足度】あなたは現在のお住まいに関して、次の①～⑧についてどの程度満足されていますか。それぞれについてあてはまる番号に○をつけてください。

- ①通勤の便がよいこと
 - ②公共交通機関(駅・バス停留所など)までの近さ
 - ③都心(梅田・難波・三宮・河原町など)までの利便性
 - ④公共的サービス(保育所・福祉サービス・図書館など)の充実
 - ⑤商業施設(スーパー・専門店など)の充実
 - ⑥医療施設の充実
 - ⑦子供の教育環境(学区・校区など)がよいこと
 - ⑧地域環境(町並み・緑・静けさなど)がよいこと
1. 非常に満足
 2. まあ満足
 3. やや不満

表7 ニュータウン別サンプル数

	千里	泉北	須磨	平城	洛西	三田	西神	トリヴェール和泉	計
全サンプル	258 (15.5)	332 (19.9)	201 (12.1)	178 (10.7)	148 (8.9)	202 (12.1)	197 (11.8)	150 (9.0)	1,666 (100.0)
分析サンプル	35 (5.7)	115 (18.9)	65 (10.7)	80 (13.1)	58 (9.5)	105 (17.2)	101 (16.6)	51 (8.4)	610 (100.0)

4. 非常に不満
- 【住居満足度（総合満足度）】現在の住生活を総合的にみて、どの程度満足していますか。
1. 非常に満足している
 2. まあ満足している
 3. やや不満である
 4. 非常に不満である
- 【ニュータウン定住希望】あなたは、現在の住居に一生住み続けたいと思っていますか。（希望）
1. そう思っている
 2. そう思っていない
- 【転居の抵抗感】子供の成長や家族構成の変化に応じて転居していくことに、あなたは抵抗を感じますか。
1. 非常に抵抗を感じる
 2. 少し抵抗を感じる
 3. あまり抵抗を感じない
 4. 全く抵抗を感じない
- 【三世同居】あなたは、条件が許せば3世代同居（祖父母・親・子の同居）をしたいとお考えですか。
1. ぜひしたいと思う
 2. まあしたい
 3. あまりしたくない
 4. 全くしたくない
- 【ニュータウンが好きか】あなたは現在お住まいのニュータウンが好きですか。
1. 非常に好きである
 2. まあ好きである
 3. あまり好きでない
 4. 非常に嫌いである
- ・8 入居年数ごと（「10年未満」「10～19年」「20～29年」「30年以上」の順）にN.A.発生率を比較すると、【あなたの年齢】：3.1%～5.3%～4.0%～4.1%、【家族人数】：1.5%～0.2%～0.3%～0.0%、【家族構成】：3.9%～5.5%～6.7%～8.0%であった。このように、「入居時期が古くなるほどN.A.が増加する」という点については明確な結果が得られなかった。
- ・9 フェイスシート項目のN.A.が多かった点については、フェイスシート項目への回答拒否反応の表れである可能性も考えられるため、今後より詳細な分析が必要である。
- ・10 注6に同じ。
- ・11 今回調査対象としたニュータウンはそれぞれ開発年度が異なっており、最も古い千里NTと最も新しいトリヴェール和泉とでは約30年の違いがある。そうした差を内包したサンプルを用いた分析となっている。分析するサンプル数が減少することを避けるため、NT別・入居年別に分類していない。
- ・12 入居時の家族構成が「夫婦と子」以外の家族構成であっても、その多くが入居後に「夫婦と子」を経ており、持ち家一戸建て居住者の87.7%が入居時かそれ以降に「夫婦と子」となっていた。これに当てはまらないケースはわずか12.3%（579サンプル中71）である。つまり「独居」や「夫婦」のままではいるのは、ニュータウン一戸建てにおいては例外的なケースなのである。
- ・13 入居時に未成年だった子どもや親の住居移動に付き添って入居してきたケースは分析から省いて

いる。よって2時点とも「夫婦」のいずれかに該当している者に限定しており、家族内の位座が世代交代しているケースは含まれていない。

- ・14 平均初婚年齢を参考にし、「27歳」を区切りとした。平均初婚年齢は、夫28.0歳、妻26.8歳である（2002年「第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」国立社会保障・人口問題研究所2002年実施より）。
- ・15 子の年齢は、子が1人の場合は「長子」としてデータ入力した（その場合、「末子」の項目は「非該当」としている）。そのため、末子のデータには子1人のケースが省かれ、サンプル数が少なくなっている。

NT調査ではあらかじめ分析に使用する変数を想定し、その変数を作成しながらコーディング作業をおこなった。多くの学生がこのデータを利用するため、汎用性のある変数はSPSS上でプログラミングするよりもはじめからデータセットに入力されている方が効率的だったのである。しかし、こうした便宜性を重視したため、分析に際しては情報（末子項目における子1人のケース）が欠落するという事になってしまった。

（「家族構成の変化を測定する質問」を基に作成した変数は以下のとおりである）

[現在] ・同居家族人数 ・あなたの年齢 ・配偶者の年齢 ・長子の年齢 ・末子の年齢 ・親との同居状況 ・子どもの人数 ・家族形態 ・現在の世帯主 ・高齢者の人数（60歳以上・70歳以上）

[入居時] ・同居家族人数 ・あなたの年齢 ・配偶者の年齢 ・長子の年齢 ・末子の年齢 ・親との同居状況 ・子どもの人数 ・家族形態 ・高齢者の人数（60歳以上・70歳以上） ・5・6・11・12歳（就学前）児の有無 ・入居時と現在の家族構成の変化の有無

- ・16 ここでは、「子が家を出ていき、夫婦ふたりになる時期」を分析したいので、末子ライフステージを用いた。なぜなら長子が独立しても末子等が同居を続けているため、長子のライフステージで見ると末子の場合よりも同居率が高くなってしまっているのである。
- ・17 約1割が大学入学や就職を機に家を出たことになるが、約1割程度の減少という結果については、調査対象地が関西のニュータウンであり近郊に大学等が多いという影響を考慮すべきだろう。

文献

- 福原正弘, 1998, 『ニュータウンは今——40年目の夢と現実』東京新聞出版局。
- 原純輔編, 1990, 『現代日本の階層構造 2階層意識の

- 動態』東京大学出版会。
- 樋口美雄・岩田正美編，1999，『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社。
- 岩井紀子，2001，「日本版 General Social Surveys (JGSS) と家族測定項目——第1回予備調査データの検討」『家族社会学研究』12(2): 261-70。
- ，2003，「JGSS プロジェクト(2) 調査方法と調査項目」『統計』54(11): 48-55。
- 関西学院大学社会学部大谷研究室，2004，『国勢調査の多角的分析——日本最大の全数調査の実態と問題点』。
- ，2005，『ニュータウン住民の住居選択行動と生活実態——「関西ニュータウン比較調査」報告書』。
- 金城基満，1983，「ニュータウン地域の年齢構成の変化とその要因」『人文地理』35(2): 75-85。
- 国立社会保障・人口問題研究所編，2005，『第12回(2002年)出生動向基本調査』。
- 松川尚子，2006，「高齢化と家族構成の変化——ニュータウンにおける高齢化現象」『都市研究』5/6: 175-89。
- 森岡清美，1973，『家族周期論』培風館。
- ，1993，『現代家族変動論』ミネルヴァ書房。
- ・望月嵩，1997，『新しい家族社会学(四訂版)』培風館。
- 野々山久也・清水浩昭編，2001，『家族社会学の分析視角——社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房。
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所，2007，『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2005』大阪商業大学比較地域研究所。
- 大谷信介，2001，「都市ほど近隣関係は希薄なのか?——都市別特徴と居住類型別特徴」金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房，170-91。
- 編，2002，『これでいいのか市民意識調査——大阪府44市町村の実態が語る課題と展望』ミネルヴァ書房。
- ・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武，2005，『社会調査へのアプローチ——論理と方法(第2版)』ミネルヴァ書房。
- 杉田陽出・岩井紀子，2003，「JGSS プロジェクト(3) 測定尺度と選択肢」『統計』54(12): 49-56。
- 社会保障研究所編，1990，『高齢社会への生活変容』出光書店。
- 安田三郎，1966，「質問紙のワーディング実験」『社会学評論』17(2): 58-73。
- ・原純輔，1984，『社会調査ハンドブック(第3版)』有斐閣。
- 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編，2004，『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会。

